

兵庫県 第2期SDGs未来都市計画
(2026～2030)

兵 庫 県

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030年のあるべき姿.....	7
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10
(2) 情報発信.....	20
(3) 普及展開性.....	21
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	22
(2) 行政体内部の執行体制.....	23
(3) ステークホルダーとの連携.....	24
(4) 自律的好循環の形成.....	26
4 地方創生・地域活性化への貢献.....	27

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

(地理的条件)

兵庫県は、日本標準時子午線(東経 135 度)が県土を通過し、日本のほぼ中央、近畿と瀬戸内の結節点に位置する。また、北は日本海に面し、南は瀬戸内海から淡路島を介して太平洋に面している。

広大な県土は、かつての摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の五国からなり、ものづくり産業が集積する瀬戸内臨海部、田園風景が広がる内陸部、豊かな自然・観光資源を有する日本海沿岸部など地域が織りなす多様性から、兵庫は“日本の縮図”とも称される。

[五国の個性]

但馬…日本海に面し積雪が多い。県最高峰氷ノ山等の山岳、変化に富む海岸線など自然美を誇る

丹波…豊かな土壌を活かしたブランド農産品を生産。都会に近い田舎として移住者に人気

播磨…肥沃な播磨平野、豊かな播磨灘、世界遺産姫路城を擁し、県土の4割を占める広大な地域

摂津…港町神戸を中心に開放的な都市文化が根付く。市街地が広がり県人口の6割が集中

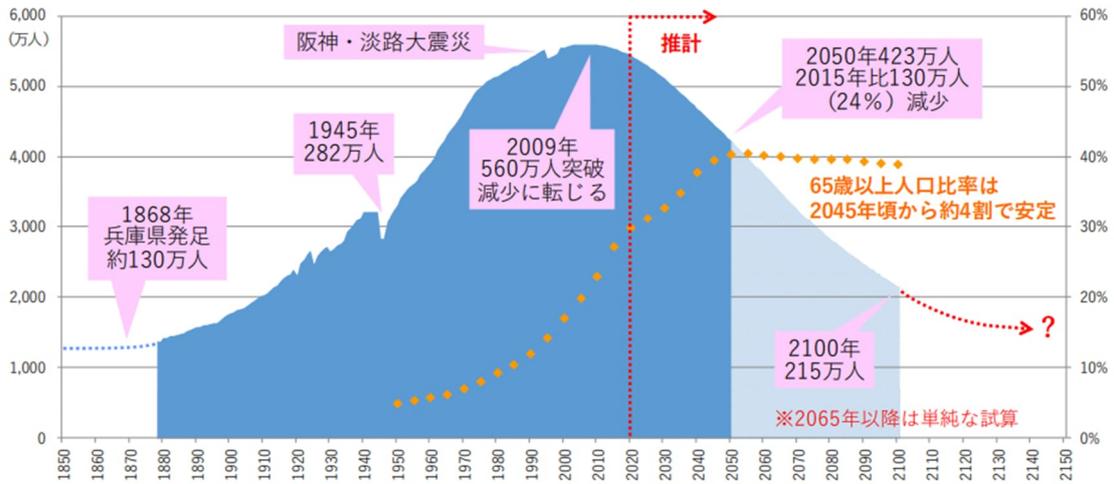
淡路…国生みの島。南北の大橋で四国と本州を結ぶ。古来より御食国と称され、農漁業が盛ん



(人口動態)

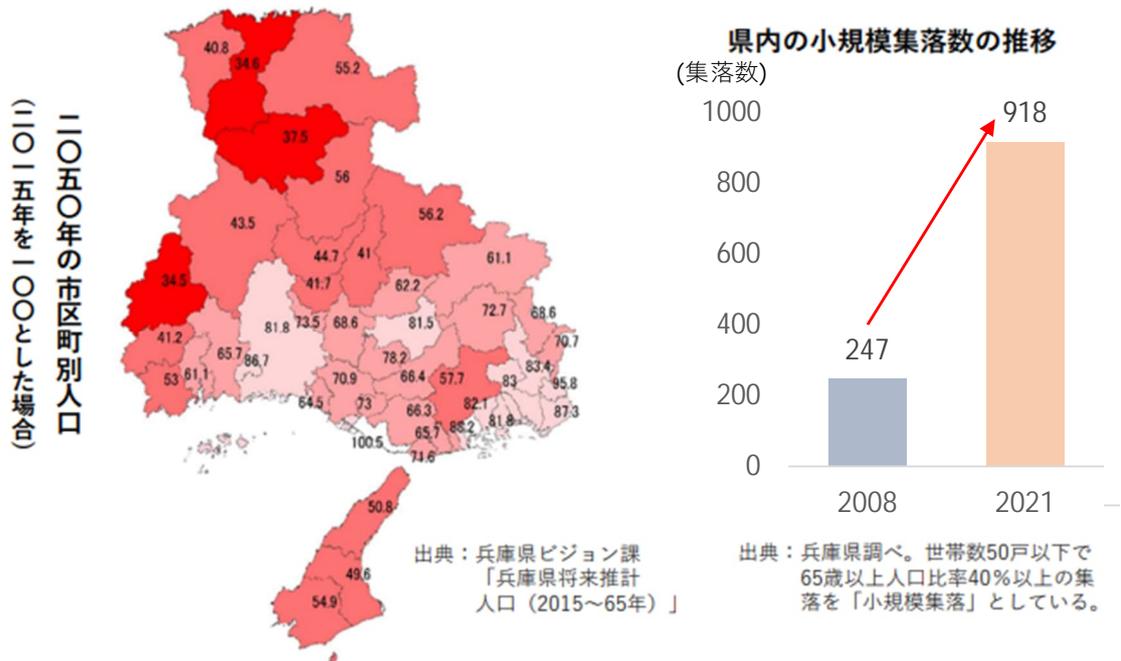
兵庫県の人口は平成 21(2009)年の 560 万人をピークに減少に転じ、現在は約 540 万人。日本人の転出超過数が全国ワースト級(R5:▲7,004 人(ワースト2)、R6:▲7,324 人(ワースト2))であり、なかでも 20 歳代の若者の転出が拡大している。一方で良好な住環境が強みとなり、ファミリー層(0~14 歳、30~49 歳)の流入は継続している。2030 年にはピーク時より 50 万人近く少ない 512 万人まで人口が減少すると推計されている。

兵庫県の総人口及び65歳以上人口比率の推移（2020年以降は推計値）



県内全地域で人口減少局面に入っているが、状況には地域差があり、小規模集落が2008年からの13年で3.7倍に増加するなど、但馬や淡路などの多自然地域※は一層深刻な状況にある。

※ 自然豊かな農山漁村などの地域



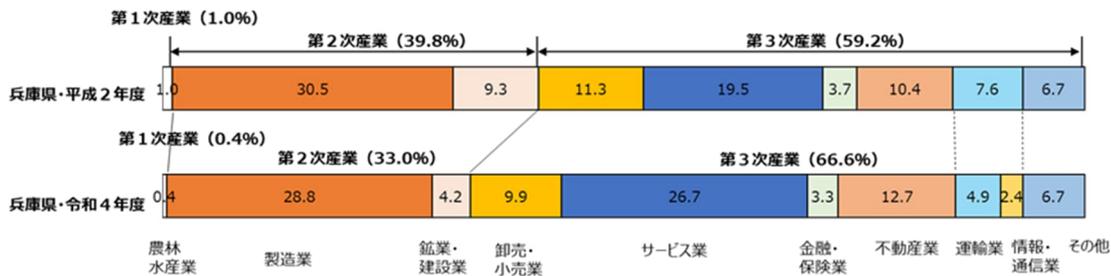
(産業構造)

兵庫県は、主要経済指標において全国の4%程度のシェアを占め、順位は7位前後の地位にある。産業構造は第2次産業、特に製造業の存在感が強く、県内総生産の産業別構成比では、製造業が28.8%を占め、全国と比べて8.8ポイント高い。一方、全国的に経済のサービス化が進み、本県でも第3次産業の占める割合は約70%まで上昇している。

地域別で見ると、神戸・阪神・播磨地域へ産業が集中しており、地域内総生産では、神戸・阪神地域が全体の約60%、播磨地域が約30%となっているが、県土の4割超を

占める但馬、丹波、淡路地域は合計で約7%にとどまる。

総生産の産業構成



出典：兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」

一方、多様な自然環境のもと、地域の気候や風土に根ざした多彩な農林水産業が営まれており、山田錦(酒米)や丹波黒(黒大豆)、たまねぎ、しらす、神戸ビーフ、ホタルイカ、ズワイガニなどが全国的に知られている。

農業産出額は949億円(全国26位)で近畿6府県の1/3を占め、京阪神都市圏の食料生産基地として重要な地位にある。また、畜産業産出額は728億円(全国14位)、林業産出額は41億円(全国31位)、漁業産出額は609億円(全国7位)である。

(地域資源)

〔地場産業〕

郷土の歴史と伝統に培われ、地域社会と密着した地場産業の産地が県内各地に約40業種が集積している。特に、清酒、皮革、手延素麺、かばん、線香、釣針などは全国トップシェアを誇り、他にもケミカルシューズや播州織、三木金物、淡路瓦などの著名な産地として全国的に知られている。

〔観光資源〕

多様な気候と風土を通して、夏には日本海や瀬戸内海などで海水浴やマリンスポーツが楽しめ、冬には但馬地域などでスキーが楽しめる。また、城崎温泉や湯村温泉、日本最古の温泉である有馬温泉などがあり、多くの観光客が訪れているものの外国人観光客の県内宿泊が伸び悩んでいる。

○県内延べ宿泊者数(R6):1,651万人(全国第12位)

〔歴史文化遺産〕

日本初の世界文化遺産である国宝・姫路城をはじめ、古事記の冒頭を飾る「国生みの島・淡路」、近代日本の発展を支えた日本最初的高速産業道路「銀の馬車道」(朝来～姫路)、日本六古窯のひとつ「丹波焼」があり歴史と伝統あふれる丹波篠山、日本一の酒どころ「灘五郷」など、県内には歴史文化遺産が豊富に存在する。

○日本遺産(文化庁)数:9件(全国1位)

(阪神・淡路大震災からの創造的復興)

1995年1月17日、6,400名余りの尊い命を一瞬にして奪い、未曾有の被害をもたらした阪神・淡路大震災から、兵庫県は自助・共助の大切さ、事前の備えの重要性など

多くの教訓を学び、単なる復旧・復興にとどまらない 21 世紀の成熟社会にふさわしい創造的復興に取り組んできた。その中で、こころのケアセンター、人と防災未来センター、住宅再建共済制度、兵庫芸術文化センター管弦楽団、県立高校での防災専門学科の設立など、数多くの先進的な取組を実施している。

また、阪神・淡路大震災の経験と教訓を発信し続けるとともに、東日本大震災や熊本地震をはじめ国内外の被災地にいち早く駆けつけ、復旧復興を後押ししてきた。

(県民性・地域性)

兵庫には、古くは大輪田泊、兵庫津と呼ばれる港があり、中国、朝鮮との交易拠点として栄えた。鎖国下も国内交易の拠点として繁栄し、1868 年の神戸開港後は国際貿易港として発展した。

海外の文化を全国に先駆け受け入れてきた「進取の気風」が兵庫の特徴であり、開放的な地域性によって多様性を受容し、伝統的な価値観や固定観念に縛られず、新たな課題に挑む「進取の気性」に富む人材、企業を輩出してきた。また、159 か国、約 14 万 3 千人(全国 7 位)という多くの外国人県民が兵庫で暮らしており、多様な人材が経済・地域社会で存在感を示し、多文化共生社会を形づくっている。こうした兵庫の県民性・地域性と、多様性を受容し、社会の変革を促す SDGs には高い親和性があると考えられる。

②今後取り組む課題

第 1 期 SDGs 未来都市計画(以下「第 1 期計画」という。)では、急速に進行する人口減少や少子高齢化のもと、複雑化する地域課題に対応すべく、企業・団体・市町・県民・教育機関など多様な主体が有する知見や技術を地域課題の解決に活かす「公民連携」を中核に据え、SDGs の推進に取り組んできた。

第 2 期 SDGs 未来都市計画(以下「第 2 期計画」という)では、第 1 期計画を通じて構築された公民連携のプラットフォームを基盤とし、あらゆるステークホルダーがより主体的かつ積極的に参画することで、「経済」「社会」「環境」の三側面における取組の深化と発展を図る。とりわけ、第 1 期計画におけるモデル事業である「ひょうごフィールドパビリオン」の普及・拡大を通じて、地域主体による SDGs の実践を内外に発信し、交流人口・関係人口の拡大にも寄与する。兵庫に関わる多様な主体間の協創によって新しい価値が生まれ、ここで働きたい・暮らしたいという希望が叶う魅力ある地域の実現を目指す。

(2) 成果と課題

第1期計画期間では、SDGsを旗印に企業・団体・市町・県民などあらゆるステークホルダーに参画・連携を呼びかけ、兵庫が有する五国の個性等を活かした施策を展開した結果、全体として、経済・社会・環境の三側面の調和のとれた取組が達成出来ている。特に「経済」では良好な経済状況を維持し、企業のSDGsへの貢献意欲も高い。「社会」では、若者の挑戦を社会全体で支えようとする機運が浸透しつつある一方、転出超過が続き、多自然地域を中心に地域の担い手不足が深刻化している。「環境」では、再生可能エネルギーや環境創造型農業などの取組が進捗しているが、温室効果ガス排出削減に向けて産業界を中心に引き続き計画的な取組が必要となっている。今後も、公民連携により三側面の好循環を形成し、地域課題を解決することで、県民の幸福度の実感へとつなげていくことが重要である。

〔主な指標〕

(経済)

指 標	2022(R4)年度 当初計画値	2024(R6)年度 実績(2年目)	2030(R12)年度 目標値
県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び [2013(H25)年度=100とした数値]	(実質)県 111.3 >国 105.8	(実質)県 112.9 >国 108.3	(毎年度)国を上回る 伸びの維持
県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び [2013(H25)年度=100とした数値]	(名目)県 117.5 >国 112.8	(名目)県 127.3 >国 123.9	(毎年度)国を上回る 伸びの維持
SDGsに積極的な県内企業の割合	46.4%	51.4%	80%
成長産業育成コンソーシアム企業数	175社	218社	260社
延べ宿泊者数	1,263万人	1,651万人	1,800万人
農林水産業産出額	2,652億円	2,982億円 ※2023(R5)年	2,682億円

(社会)

指 標	2022(R4)年度 当初計画値	2024(R6)年度 実績(2年目)	2030(R12)年度 目標値
県内への転入超過数(国内移動のみ)	▲5,625人	▲7,287人	±0人
県内大学卒業生の県内就職率	28.8%	27.9%	33.0%

(環境)

指 標	2022(R4)年度 当初計画値	2024(R6)年度 実績(2年目)	2030(R12)年度 目標値
再生可能エネルギー発電量	49億kWh ※2021(R3)年	73億kWh ※2023(R5)年	100億kWh
地域主導で行う再エネ導入に向けた取組 件数	61件	63件	75件
環境創造型農業取組面積	20,092ha	20,222ha	21,100ha

(3) 2030年のあるべき姿

公民連携により 未来へつなぐ 持続可能な兵庫

「誰もが希望を持って生きられる 一人ひとりの可能性が広がる『躍動する兵庫』」を目指し、令和4年3月に策定した「ひょうごビジョン 2050」に基づき、SDGsを旗印に企業、団体、市町、県民などあらゆるステークホルダーに参画・連携を呼びかける。兵庫が有する五国の個性、進取の気風、培ってきた自力(多彩な地場産業や高度なものづくり産業、食の宝庫等)を活かし、バックキャストイングにより施策を企画・展開することにより、「地方創生 SDGs」を推進する。

こうした取組により、誰もが自分らしく生きることができ、将来への希望を持てる兵庫をつくり、未来へつなぐため、経済・社会・環境の三側面ごとのあるべき姿を次に記す。

さらに、第2期計画では、2030年に向けて、経済・社会・環境の各側面の取組が、三側面の好循環を創出し、波及効果を高めることを重視する。これにより、県民全体の総合的な生活満足度を向上させ、幸せの実感につなげる。

①新たな価値を生む経済【経済】

- ・社会課題解決や新価値創造に取り組むマインドを引き出す教育により、社会を変えようとする多くの若者が新しい事業に挑んでいる
- ・アートやデザイン思考を持った若者の活躍により、ものづくり産業や地場産業が進化し、世界を魅了する産物を生み出している
- ・年齢や障害の有無などに関わらず、行きたいところに旅行することができる環境が整い、多くの観光客が訪れている
- ・自分らしい働き方やライフスタイルに応じて働く時間や場所を選ぶことができ、仕事の生産性と生活の満足度が高まっている
- ・人と環境にやさしい農業、スマート農業が実践され、県産県消が徹底されるとともに、多彩な農業が地域経済を支えている

②住民自ら創る、住み続けられる地域【社会】

- ・地域の課題に自主的に取り組む人が増え、年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もが地域社会の中で自分の役割を見出し、交流しながら誇りを持って活動している
- ・地域資源を活かして元気な地域を創る活動が広がり、住民の地域に対する誇りと愛着が高まっている
- ・兵庫型「体験教育」や世界を知る教育によって、ふるさとに愛着を持ちながら、世界を自在に行き来する人材が増え、世界中の地域との交流が深まっている

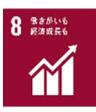
③未来へつなぐ環境優先社会【環境】

- ・衣食住全てにおいて脱炭素を志向するライフスタイルが広がっている
- ・水素発電が実用化され、水素自動車も普及し、世界に先駆けて兵庫で水素を基幹エネルギーとする社会づくりが進んでいる
- ・コウノトリ野生復帰等をモデルに自然や生態系を復活させる取組が進んでいる

・海域環境の保全、栄養塩管理など水産資源の適切な管理手法の確立により、多様な生き物を育む豊かで美しい海の再生が進んでいる

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 8.2,9 9.2	指標: 県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び ※	
	現在(2023(R5)年度): [実質]113.1(国:107.5) [名目]121.9(国:119.2)	2030(R12)年度: (毎年度)国を上回る伸びの維持
 12.6,8	指標: SDGsに積極的な県内企業の割合	
	現在(2024(R6)年度): 51.4%	2030(R12)年度: 80%

※2013(H25)年度 = 100とした数値

[取組の方向性]

- ① 五国の魅力を活かした「ひょうごフィールドパビリオン」の展開
- ② 社会課題を見だし、解決に取り組んでいく新たな挑戦の創出
- ③ 兵庫の強みを活かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成
- ④ SDGsの視点からの中小企業のブランド価値向上
- ⑤ 関西と瀬戸内の結節点となる兵庫の地の利を活かした大交流圏の形成
- ⑥ 豊かな環境の創造と所得向上を両立する農業の実現

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 11.a	指標: 県内への転入超過数(国際移動・外国人含む)	
	現在(2024(R6)年): 3,412人	2029(R11)年: 5,400人
 8.5,6	指標: 県内大学卒業生の県内就職率	
	現在(2023(R5)年度): 28.2%	2029(R11)年度: 33.0%

[取組の方向性]

- ① 誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくり
- ② 持続可能な地域の担い手の創出
- ③ 地域の将来を支える人材の育成・確保

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		K P I	
 13 気候変動に 具体的な対策を 取る	13.3	指標: 温室効果ガス排出量[2013年度(75,182kt-CO ₂)比]	
		現在(2022(R4)年度): ▲16.9%(60,564kt-CO ₂)	2030(R12)年度: ▲48%(39,311kt-CO ₂)
 14 海の豊かさを 保ち増やす	14.1,4	指標: 住んでいる地域の自然環境が守られていると思う人の割合	
 15 陸の豊かさも 守ろう	15.4,5	現在(2024(R6)年度): 53.2%	2030(R12)年度: 前年度を上回る

[取組の方向性]

- ① 2050年脱炭素社会の実現
- ② 人と動植物が共存する豊かな自然の保全
- ③ 脱炭素や自然共生につながる循環型社会の実現
- ④ 健全で快適な生活環境の確保
- ⑤ 多様な主体のイコールパートナーシップによる連携・協働



(県民の幸福度)

ゴール、 ターゲット番号		K P I	
 3 すべての人に 健康と福祉を	3.8	指標: 全体として、今の生活に満足していると思う人の割合	
	8.5,8 10.2,3 11.3,5	現在(2024(R6)年度): 59.1%	2030(R12)年度: 前年度を上回る
 8 働きがいも 経済成長も	11.3,5	指標: 全体として、将来の生活に不安を感じる人の割合	
		現在(2024(R6)年度): 18.8%	2030(R12)年度: 前年度を下回る
 10 人や国の不平等 をなくそう	11.3,5	指標: 住んでいる地域のことに関心がある人の割合	
		現在(2024(R6)年度): 70.1%	2030(R12)年度: 前年度を上回る
 11 住み続けられる まちづくりを	11.3,5	指標: 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	
		現在(2024(R6)年度): 77.3%	2030(R12)年度: 前年度を上回る

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 経済

企業や地域が持つ強みを最大限に発揮し、公民連携により、新たな価値創造、持続可能な地域経済の確立を図る。

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 4 質の高い教育をみんなに	4.4	指標:スタートアップ創出数	
	8.3	現在(2024(R6)年度):	2030(R12)年度:
	9.4	27 事業所	30 事業所
 7 経済と社会の発展のためのクリーンエネルギー	7.2,3	指標:成長産業育成コンソーシアム企業数	
	8.2,3	現在(2024(R6)年度):	2030(R12)年度:
 8 働きがいも経済成長も	9.2,4,5	218 社	260 社
	12.6,8	指標:SDGsに積極的な県内企業の割合	
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう		現在(2024(R6)年度):	2030(R12)年度:
		51.4%	80%
 12 つくる責任 つかう責任	8.9,12.b	指標:延べ宿泊者数	
		現在(2024(R6)年):	2027(R9)年:
		1,651 万人	1,800 万人
 7.3.a 再生可能エネルギーの普及	7.3,a	指標:農林水産業産出額	
	8.5	現在(2023(R5)年度):	2030(R12)年度:
	9.2	2,982 億円	3,037 億円

①ー1 五国の魅力を活かした「ひょうごフィールドパビリオン」の展開

(SDGsの先導的取組を発信する「ひょうごフィールドパビリオン」)

兵庫では、歴史も風土も異なる個性豊かな五国において、地域の人々が主体的に課題解決に取り組み、未来を切り拓いてきた。「震災からの創造的復興」「人と環境にやさしい農業」「豊饒な大地や海に育まれた食材」「挑戦を繰り返してきた地場産業」「郷土の自然と暮らしの中で受け継がれてきた芸術文化」など、地域を豊かにする取組には、世界が持続可能な発展を遂げていくためのヒントが秘められている。

2025年「大阪・関西万博」を機に、SDGsを体現する活動現場そのものを、地域の人自らが発信し、多くの人々を誘い、体験していただく「ひょうごフィールドパビリオン」を展開してきた。

これにより培われた地域のプレーヤー相互のつながりや主体的な活動の広がりや万博のソフトレガシーである。万博終了後も、これまでの成果を活かし、「ひょうごフィールドパビリオン」の発信を点から面へと拡充し、県内各地への誘客をさらに促進するとともに、地域に住まう人自身のシビックプライドの醸成を図ることで、持続可能な地域の成長を目指す。

①ー2 社会課題を見だし、解決に取り組んでいく新たな挑戦の創出

(社会課題解決に寄与するスタートアップの育成)

革新的なビジネス手法を用いて、社会課題の解決に取り組むスタートアップに対して事業所開設や研究開発にかかる費用等を支援し、スタートアップエコシステムの形成を図る。

また、起業も含め、社会課題解決に主体的に取り組む若者を育成するため、中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムを実施するほか、学生や若手起業家のビジネスアイデアを発掘する「スタートアップチャレンジ甲子園」を開催し、起業人材の育成を図る。

さらに、「ひょうご TECH イノベーションプロジェクト」により、課題を抱える地域(市町)とスタートアップ事業者等をマッチングし、協働実証を行うことで、社会課題の解決とともにスタートアップによる新たなビジネス創出の場を提供していく。

①-3 兵庫の強みを活かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成 (SDGs の達成に資する次世代成長産業の育成)

水素等新エネルギー、航空・宇宙産業、ロボット・AI・IoT、健康・医療等、SDGs の達成に寄与し、本県経済を牽引するポテンシャルを有する成長産業の育成に向けて、蓄電池や医療産業等の集積、科学技術基盤の立地等の兵庫の強みを活かし、産学官連携による研究開発支援、新製品試作開発支援、環境整備等に取り組む。

①-4 SDGs の視点からの中小企業のブランド価値向上 (企業の SDGs の取組促進)

「ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業」による、中小企業の SDGs の導入促進に加え、令和5年度、新たに「ひょうご産業 SDGs 認証事業」を創設した。

中小企業の SDGs に関する取組目標を広く公表する推進宣言事業や具体的な取組を促す認証事業を通じて、中小企業における SDGs 経営を推進し、県内企業のブランド力向上を図る。

(地域経済を支える中小企業の持続的発展)

製造現場における AI・IoT・ロボット等の DX 導入促進及び DX 人材の育成による生産性向上支援に取り組むとともに、事業承継や若手後継者の新事業展開支援、金融機関による経営改善の伴走型支援等により、経営の持続力向上を図る。

また、SDGs の視点から地場製品のブランド価値を向上する取組を後押しするとともに、販路拡大、海外展開のための支援に取り組み、地域経済を支える地場産業の持続的発展を図る。

①-5 関西と瀬戸内の結節点「兵庫」の地の利を活かした大交流圏の形成 (兵庫テロワール旅の推進)

旅の高付加価値化や地域の多様性を活かした観光の推進、ものづくりや食の魅力を活かしたブランド化に取り組み、多様な観光資源の集合体・HYOGO ブランドの確立を図る。

(日本を先導するユニバーサルツーリズムの推進)

全国初のユニバーサルツーリズム推進条例(高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する条例)に基づき、ユニバーサルツーリズムに積極的に取り組む宿泊施設の登録やハード・ソフト両面の取組支援、人材育成等により受入体制の充実を図ることで、高齢者や障害者を含め誰もが行きたいところに旅行できる環境を整備する。

(関西・瀬戸内大交流圏の形成)

大阪・関西万博に向けては、兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化方針に基づき、土地利用や誘客・物流等のプロジェクトや規制緩和に取り組んできた。2030 年以降も、神戸空港国際化や大

阪夢洲での IR 開業が予定されており、集客力の高い関西と瀬戸内の結節点に位置する兵庫の強みを活かし、プロジェクトを定着させていく絶好の機会となる。

さらなる兵庫県域の大阪湾ベイエリアの活性化や、瀬戸内地域と連携した事業等の展開により、国内外から多くの人・モノ・投資を呼び込み、兵庫を要とした関西・瀬戸内大交流圏の形成を目指す。

①-6 持続可能な農林水産業の推進

(農林漁業者等の SDGs の取組促進)

専門家派遣等により SDGs の内容や取組方法について農林漁業者等の理解醸成を図るとともに、取組気運の向上を図っていく。

また、農林漁業者等が自ら実施している SDGs に関連する取組を県が広く発信し、消費者の理解醸成を図ることで、農林漁業者等の社会的な価値向上や競争力強化等につなげるとともに、県内での取組拡大により、農林漁業者等による新たな連携の誘発などに繋げていく。

(地域計画の実現に向けた取組の推進)

将来にわたり農地を守るため、地域での話し合いをもとに策定された地域計画の実現に向けて、農地中間管理機構等の活用により、目標地図に基づく農地の集積・集約化等を進め、農地の確保と効率的な利用を促進する。

(持続可能な農村地域づくりの推進)

地域ならではの特産品・食文化・景観等を活かした経済活動や、地域ぐるみの農地の保全・活用等により、地域コミュニティを維持するための農村地域づくり(農村 RMO)を推進する。

(ひょうごオープンファームの取組拡大)

地域へ消費者を呼び込み、生産者との交流や農業体験等を通じた理解醸成を図るオープンファームの取組を推進し、農林漁業者等の所得向上を図る。

(農林水産業の担い手確保・育成)

新規農林水産業就業者の円滑な地域の定着と、早期の経営確立確保を図るとともに、地域づくりやビジネス等の多様な人材の活用による農山漁村の地域課題への取組を推進する。

また、企業の農業参入や半農半Xの取組など、農業の新たな担い手確保を図るとともに、子育て世代の女性や、農福連携による障害者や高齢者など地域農業に参画できる人材の確保を推進する。

加えて、自伐型林業を含む多様な林業の担い手の確保の推進と、漁業現場での長期研修等により意欲ある漁業者の育成・確保を推進する。

(スマート化による持続的な農業の発展)

生産性の向上と製品の高品質化等を図るため、ICT やセンシング技術などの活用や県独自の技術開発を推進するとともに、スマート農業の普及を図るため、地域の実情に応じた機械の導入をはじめ、共同利用や農業支援サービス事業者による取組を進める。

(コウノトリ育む農法等人と環境にやさしい農業の推進)

本県では、コウノトリの野生復帰に寄与したコウノトリ育む農法をはじめ、地球環境や生物多様性に配慮した環境創造型農業が行われてきた。こうした取組を拡大するため、各地域・品目に適した効率的・省力・低コストな環境創造型農業技術の確立や普及促進を図り、人と環境にやさしい持続可能な農業を推進する。

また、有機農業者の技術向上や販路拡大、学校給食への活用等、生産から消費まで一貫した取組を行うオーガニックビレッジの創出に挑戦する地域の支援や、担い手育成、耕畜連携の推進

等により、地域循環型農業の確立を目指す。

(県産県消による農業振興と食育の推進)

県産食材のさらなる認知度向上や販路拡大を図るための県産食材フェア、おいしいごはんを食べよう県民運動等の推進により、県産食材を消費者が買い支える機運を醸成し、県産県消を一層推進する。

また、学校給食で県産食材を利用するための体制づくりや産地育成を進め、学校給食への県産食材の供給拡大を図ることで、県産県消による農業の振興とともに、地域の食や農を学ぶ機会や体験の提供により、子ども達の県産県消の意識を育む。

(ひょうごの「農」と「食」の輸出拡大)

神戸ビーフや米、県産酒米を使用した日本酒、水産物をはじめとした県産農林水産物等の海外市場への展開を促進するため、製品の掘り起こし、輸出先国ニーズ調査、商談の場の創出、営業代行などを通じて、海外での認知度向上・販路開拓を図ることにより農林漁業者等の収益力の向上・経営の安定化を推進する。

(温暖化等気象変動への対応)

関係団体と連携し、キヌヒカリの代替で、高温耐性があり良食味の新品種「コ・ノ・ホ・シ」の栽培を拡大するとともに、ヒノヒカリ代替、コシヒカリ代替を順次育成していく。

また、丹波黒大豆など高温や病気に強い新品種や、野菜などの高温障害を防ぐ栽培技術の普及・導入を推進する。

(需要に応える持続可能な畜産業の推進)

旺盛な但馬牛・神戸ビーフの需要に応えるため、但馬牛繁殖雌牛の増頭対策や受精卵移植による肥育素牛の増産など、供給力強化対策を推進し、但馬牛の生産振興を図る。また、耕畜連携による自給飼料の生産や畜産堆肥の農地への還元等を進めることにより持続可能な畜産業の推進を図る。

(「農」のゼロエミッションの推進)

家畜排せつ物や食品廃棄物、木質系廃棄物、木質系未利用材(間伐材等)など、地域に豊富に存在する農林水産業に関連する有機性の廃棄物や未利用資源などを再生できる資源としてとらえ、人と環境にやさしい農業の推進と合わせた堆肥利用や、飼料などの製品や熱・電気等のエネルギーとしての利用等を推進する。

(資源循環型林業の推進と木材利用の拡大)

成熟しつつある人工林資源の有効利用を図るため、林業経営に適した人工林においては、これまでの搬出間伐に加え、主伐による原木生産を効率的かつ計画的に進める。

さらに、住宅、公共施設、民間非住宅等の建築分野のみならず、梱包材、仮設資材等の非建築分野などでの新たな木材需要や用途を開拓することにより県産木材の利用促進を図り、主伐後の再造林を確実に進め、植林・保育・伐採・利用の林業サイクルが継続する「資源循環型林業」の構築を目指す。

(災害に強い森づくりの推進)

林業の収益性悪化によって手入れ不足となった高齢人工林について、人工林の伐採や広葉樹の植栽により、多様な樹種や林齢で構成された気象害に強い針広混交林へ誘導するなど、災害に強い森づくりの取組を推進し森林の防災機能向上を図る。

(海域環境の変化に対応した水産業の推進)

水温上昇など海洋環境の変化に対応した藻類養殖(ノリ・ワカメ)の技術開発、食害対策を推進する。また、海底の有機物を分解し栄養塩類の放出が期待されるマナマコ、クマエビの生産・

放流を実施するとともに、漁獲量が減少しているマダコの種苗生産技術の開発や漁業者等と連携したイカナゴの肥育試験を実施するなど、持続可能な水産業を推進する。

(恵み豊かな海づくり(豊かで美しい瀬戸内海の再生))

瀬戸内海を豊かで美しい海に再生するため、「環境の保全と創造に関する条例」や兵庫県栄養塩類管理計画に基づき、工場・事業場や下水処理場からの栄養塩類供給、漁業者や地域住民・団体との協働による藻場・干潟の保全や再生等に取り組む。

② 社会

地域の担い手確保とともに、誇りや愛着を持てるふるさとづくりに取り組む。

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3.8 5.5,b,c	指標：住んでいる地域が年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合	現在(2024(R6)年度)：	2030(R12)年度：
		36.0%	40.0%
 11.a	指標：県内への転入超過数(国際移動・外国人含む)	現在(2024(R6)年)：	2030(R12)年：
		3,412人	5,400人
 8.5,6	指標：県内大学卒業生の県内就職率	現在(2023(R5)年度)：	2029(R11)年度：
		28.2%	33.0%
 4.3,7	指標：将来の生き方や職業について考え実現のため努力する生徒の割合	現在(2023(R5)年度)：	2029(R11)年度：
		66.5%	75.0%

②-1 誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくり

(創造的復興の継承と地域防災力等の向上)

阪神・淡路大震災からの創造的復興や、東日本大震災をはじめ国内外の被災地支援で培った経験と教訓を次の世代に受け継ぎ、災害による被害を防止・軽減するため、毎年1月17日に開催する「ひょうご安全の日のつどい」や人と防災未来センターを中心とした情報発信、民間団体が行う防災・減災活動の支援等に取り組む。

また、ドローンを活用した防災訓練等の実施や情報収集力の強化等に取り組み、防災体制の強化を図るとともに、自分の身を自分で守る「自助」、地域の人々・企業・団体が互いに協力して防災・減災に取り組む「共助」の意識・体制を整え、地域の防災力向上を図るため、防災学習の推進、防災活動の実践、自主防災体制の充実に取り組む。

(人と防災未来センターを核とした防災ツーリズム等による創造的復興の発信)

阪神・淡路大震災の経験と教訓を発信し、国内外から多くの人々を受け入れてきた人と防災未来センターや、広域防災センター、E-ディフェンス、震災遺構等の防災関連拠点等を中心に「防災ツーリズム」を展開する。防災・復興関連資源での観光体験を通じて、未来の防災・復興を考える人の増加と防災意識の向上を目指し、防災・復興を考える人同士が繋がることのできるコミュニテ

ィの形成を促進するとともに、地域の活性化にもつながる取組として国内外に発信する。

(先端医療技術等の体験・普及)

350を超える医療関連産業の研究機関や高度専門病院、医療関連企業、大学などが神戸医療産業都市に集積し、多様なイノベーションを創出するなど、健康医療産業は兵庫の強みの一つである。

県立病院や関係団体で実践・研究されている先端医療技術等について、病院HPや広報誌等を通じて幅広くPRする。

(社会的弱者を取り残さない包摂社会の実現)

生活困窮世帯や不登校、ヤングケアラー、ケアリーバーなど特別な支援が必要な子どもや家庭への支援強化や、予期せぬ妊娠などで思い悩み、孤立し、経済的にも苦しい妊産婦に対する住居・生活必需品の提供、資格取得等の支援をはじめ、社会的弱者を取り残さない独自の取組を積極的に進め、誰もが安心して暮らすことのできる包摂社会をつくる。

(安全・安心な教育環境整備の推進)

老朽化が進行している県立学校施設について、「県立学校施設管理実施計画」に基づき、学校施設の長寿命化改修を計画的に実施するとともに、選択教室や避難所指定体育館の空調整備、学校の特色に応じた備品整備、発展的統合校の特色づくり等、学校の魅力アップにつながる環境改善に計画的に取り組む。

(兵庫の多様性を活かした多文化共生社会の推進)

文化や言語、生活習慣の違いなどを認め合い、互いに尊重し合う多文化共生社会の実現をめざし、ひょうご多文化共生総合相談センターにおいて、24言語で生活相談を実施するほか、多言語での情報発信、日本語・母語教育の推進等に取り組む。

また、高度人材として外国人留学生の県内就職を促進するため、外国人留学生採用ワンストップ窓口を設置するほか、ひょうご外国人介護実習支援センターに相談員を配置するなど、介護職の技能実習生等の仕事や日常生活を支援する。

(女性活躍の推進)

中小企業における育児・介護代替職員の確保やテレワーク導入を支援するほか、仕事と生活の調和を推進する企業の宣言・認証・表彰制度、ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度、「わたし」からアクション宣言等により、女性をはじめ、多様な人材がいきいきと働くための職場づくりを促進する。

(スポーツ・芸術文化による地域活性化)

スポーツ施設やプロチームの集積、数多くのスポーツの日本発祥の地(マラソン、サッカー、ゴルフ等)、兵庫ゆかりのトップアスリートの多さなど、兵庫のスポーツにおける優位性を活かし、地域活性化や県民の健康増進を促進する。

また、民間文化施設とも連携した「ひょうごプレミアム芸術デー」(無料開放等)の設定や、芸術祭等の開催を支援し、誰もが芸術文化に親しみ、質の高い芸術文化が暮らしに息づくとともに賑わいのある地域づくりを目指す。

(兵庫が誇る芸術文化の魅力発信)

兵庫が世界に誇る芸術文化を紹介するInstagramアカウント「兵庫アートポータル」において、県内芸術文化情報を発信することにより、国内外からの兵庫の芸術文化への関心を高め、ヒト・モノ・資金の誘引につなげる。

また、世界的に評価が高く、県内美術館が作品を多く所蔵する阪神地域発祥の前衛芸術である「具体」の認知度を高め、多くの人々を地域に誘客し、周遊を促すため、阪神間の美術館が連

携した「具体」作品の展示やマップ作成、アートフェスティバルの開催等に取り組む。

（都市緑化の推進）

学校、公園、広場、駐車場、建築物の屋上・壁面、駅周辺等の公共性が高い都心空間等で住民団体、民間事業者等が行う植樹や芝生化などの緑化活動に対して支援を行う「県民まちなみ緑化事業」により、都市緑化を推進する。

②-2 持続可能な地域の担い手の創出

（持続可能な地域づくりに向けた担い手の確保）

これまでの集落の枠組みを超えて、広域的に集落の機能を支えあう住民主体の地域運営体制を構築し、スケールメリットを活かして、女性や若者のほか、都市部から定住して地域活動を行う地域おこし協力隊 OB・OG や大学や企業との連携、関係人口の創出など、多様な人材が地域づくりに関わる仕組みづくりにより、地域の担い手の確保を図る。

（ひょうごe-県民制度による関係人口の創出）

県外在住の兵庫県出身者等、兵庫に縁のある方に「ひょうごe-県民」として登録してもらい、イベント情報等の発信や、e-県民限定クーポンの活用による県内施設入館料の割引等により兵庫への来訪の促進や交流の継続を図り、関係人口を創出する。

（地方回帰の流れを活かした地方移住の促進）

「知る」「探す」「試す」「決める」の4つのフェーズにおいて、きめ細やかな移住施策の推進を図り、兵庫への地方移住を促進する。

○知る……様々な広報媒体による地域情報や県・市町の支援施策、移住情報等の発信

○探す……東京・大阪・神戸の移住相談窓口での相談対応

○試す……ワーケーション等による地域滞在・訪問機会の創出等

○決める……空き家活用促進による住居の確保や、就職や起業など働く場所の確保等による受け皿拡大

②-3 地域の将来を担う人材の育成・確保

（次代の兵庫を担う人づくり）

社会とのつながりや社会における自らの役割を考えることができるよう、家庭や地域と連携し、自然体験、社会体験、就業体験、ものづくり体験、産業現場における実習の実施等、社会に触れる機会の充実を図る。

また、感謝の心やふるさとへの愛着心を育むため、子どもたちが地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、創意工夫しながら、地域の人々とのつながりを深めて地域の魅力を発見する取組を充実させる兵庫型「体験教育」を推進する。

【兵庫型「体験教育」のメニュー】

小学3年生	環境体験事業
小学5年生	自然学校推進事業
中学1年生	青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～
中学2年生	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」
高校1年生～	県立高校ふるさと共創プロジェクト

(大学との連携による人材の確保)

県内外の大学との就職支援協定による連携・協力のほか、大学低学年からのキャリア教育やインターンシップ等による県内企業の認知度向上、理工系人材の獲得に向けた学生と県内中小製造企業とのマッチング機会の創出、外国人留学生向け合同企業説明会の開催や相談窓口の設置等により、若者をはじめとした人材の確保を図る。

③ 環境

企業、県民とともに、住み続けることのできる環境の創造に取り組む。

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 7 持続可能なエネルギー	13.3	指標:温室効果ガス排出量[2013年度(75,182kt-CO ₂)比]	
		現在(2022(R4)年度): ▲16.9%	2030(R12)年度: ▲48%
 12 つくる責任 つかう責任	7.2,a	指標:再生可能エネルギー発電量	
		現在(2023(R5)年): 73億 kWh	2030(R12)年: 100億 kWh
 13 気候変動に具体的な対策を	12.5	指標:1人1日あたり家庭系ごみ排出量	
		現在(2023(R5)年度): 465g/人日	2030(R12)年度: 459g/人日

③-1 地球温暖化対策の推進

「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」社会の実現に向け、公民協働により、温室効果ガス排出削減、エネルギー利用効率化、再生エネルギー導入拡大等、温室効果ガス排出の少ないライフスタイルへの転換、地域循環共生圏の構築等に取り組む。

(条例に基づく温室効果ガス削減の推進)

本県では特に産業部門での温室効果ガス排出量が多いため、「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、2030年度を目標とした排出抑制計画・報告・公表制度により、事業者の温室効果ガス排出削減を一層推進する。

(脱炭素型ライフスタイルへの転換)

家庭部門における脱炭素化を推進するため、県民に向けた普及啓発を通じて、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進する。

- ・脱炭素につながる生活行動の啓発
- ・アプリ等を活用した脱炭素貢献量の可視化
- ・県産の環境負荷低減商品の紹介・普及啓発 等

(地域循環共生圏の構築)

里山管理等に伴う木質バイオマスの熱利用や太陽光発電の導入によるエネルギーの地産地消を進め、脱炭素、資源循環、自然共生に総合的にアプローチする取組(ひょうご版地域循環共生圏=ローカルSDGs)を推進し、地域資源を最大限に活用した自立・分散型社会の形成を図る。

(時代を先導するカーボンニュートラルポートの形成)

ものづくり産業やエネルギー産業が集積している播磨臨海地域において、水素等の受入拠点の形成、臨海部の脱炭素化等により、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に取り組む。

(兵庫の特性を活かしたカーボンクレジットの創出)

県内企業等によるJクレジット制度への参画を促進し、Jクレジット制度を活用した市町等による森林整備を推進する。

また、ブルーカーボンクレジットとして可能性が示されているノリ等藻類養殖の振興に取り組む。

③-2 人と自然が共生する環境の創造

多様な担い手の参画により、環境共生型のまちづくり、恵み豊かな里地・里山・里海の再生等に取り組む、良好な自然環境、多様な生物が共存する豊かな生態系の保全に取り組む。

(ひょうごの生物多様性保全プロジェクトの推進)

NPO 等が行う生物多様性保全のモデル的な活動を「ひょうごの生物多様性保全プロジェクト」として選定し、①活動の発信を通じた県民や企業の参加促進、②団体のネットワーク化や活動のレベルアップ、③「生物多様性ひょうご基金」による助成を行い、活動の深化と取組の輪の拡大を図る。

(恵み豊かな海づくり(豊かで美しい瀬戸内海の再生))

瀬戸内海を豊かで美しい海に再生するため、「環境の保全と創造に関する条例」や兵庫県栄養塩類管理計画に基づき、工場・事業場や下水処理場からの栄養塩類供給、地域住民・団体との協働による藻場・干潟の保全や再生等に取り組む。

(野生鳥獣の活用促進による適正管理の促進)

捕獲したシカを有効活用するため、市町、猟友会等との連携により、処理施設の整備や施設への搬入・回収、冷凍・冷蔵車の導入を支援するほか、処理施設で余った肉等を回収し、レストラン等へ供給する。

野生鳥獣の保護管理により農業被害防止や生物多様性の保全に取り組むとともに、捕獲するだけでない資源の有効活用に取り組む。

③-3 ものを大切にす資源循環社会への転換

企業・団体・県民等との連携により、ものを大切にし、天然資源の使用をできる限り少なくする暮らし・企業活動への転換を図る。

(プラスチック資源循環の推進)

3R に再生可能資源への代替(リニューアブル)の観点も加えた「3R + Renewable」、やマテリアル・ケミカルリサイクルの優先等によるプラスチックの「使用削減+焼却量削減」とともに、不法投棄防止やバイオプラスチックの利用、海洋プラスチック対策を進める「ひょうごプラスチック資源循環コンソーシアムの展開」により、資源循環の取組を強化する。

また、水平リサイクルの促進として、食品トレイ、透明パック容器の「トレー to トレー」や、PET ボトルの「ボトル to ボトル」の取組を、県域全体を対象に展開する。

(サステナブルファッションの展開)

衣類の生産から着用、廃棄に至るプロセスでの持続可能性を確保し、地球環境や人・社会に配慮した取組を促進するため、リユース・リデュースの加速化とともに、衣類回収・リサイクルシステムの高度化を図る。

(フードドライブの拡大)

団体、スーパー、市町、県等で構成する「ひょうごフードドライブ推進ネットワーク」が中心となり、フードドライブの更なる拡大を図る。

(食品ロス削減対策の推進)

食品ロス削減と食品廃棄物の再生利用促進の観点から、関係部署(県民生活部、保健医療部、福祉部、農林水産部、環境部、教育委員会)と各分野について連携した取組を進めている。

また、大学生や事業者との連携による消費者教育ワークショップをはじめ、公民連携により食品ロス削減対策も含めたエシカル消費の実践や普及啓発に取り組み、県民の行動変容を促す。

(2)情報発信

(域内向け)

1. 公民連携による情報発信

本県では、複雑・多様化する地域課題や行政課題を公民連携により解決するため、令和3年10月に企業・団体・大学等と庁内各部局をつなぐ「ひょうご公民連携プラットフォーム」を設置した。これまでに、SDGsの達成に資する包括連携協定を29社と締結するとともに、県内経済7団体との連携によりSDGs共創事業を展開する「SDGs公民共創プロジェクト」など各種プロジェクトを展開している。(令和8年2月現在)

また、県内の企業や団体等の多様な主体との連携・協働を推進するため、令和4年10月に設置した「ひょうごSDGs Hub」を通じて、国・県・市町のSDGs関連支援施策や民間企業等への協働の呼びかけ等の行政情報や、会員企業や団体、教育機関の取組をウェブや各種イベント等を通じて発信することにより、兵庫県下全体のSDGsの取組の深化と裾野の拡大を図る。

2. 「ひょうごSDGs月間」による情報発信

県の取組の発信と県民のSDGsに対する理解促進・機運醸成を図るため、毎年10月を、県のSDGs関連施策を集中的に展開する「兵庫県庁SDGs月間」に設定し、民間企業や団体等と連携のもと、SDGs関連イベントやフードドライブ運動、県職員による自主的な活動(緑化活動、啓発イベント、ビーチクリーン等)に取り組む。

また、県内企業や団体を対象とした「SDGsコンテスト」を実施するなど、SDGs達成に意欲的に取り組む多様な主体を発掘・発信し、優良事例の横展開を図ることにより、SDGs達成に向けた県民の機運醸成、行動変容につなげる。

3. 「ひょうごSDGsアドバイザーボード」の派遣等

企業や団体、教育機関等からの依頼に応じて、SDGs実践者や大学教授等から成るアドバイザーボード委員を派遣し、企業等の取組の深化や裾野の拡大を図るほか、企業等との連携により啓発イベント等を実施し、SDGsに関する知識や県の取組等の周知を図る。

(域外向け(国内))

1. 「関西SDGsプラットフォーム」を活用した情報発信

「関西SDGsプラットフォーム」(事務局:JICA関西、近畿経済産業局、関西広域連合)の構成員として、同プラットフォームの幅広いネットワークの活用や、イベントへの参画を通じて、本県の施策や会員企業等との連携の取組を関西全域に発信し、県外企業の県内での取組の拡大や関西全域でのSDGsの取組の拡大につなげる。

2. 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を活用した情報発信

内閣府が行う「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」のマッチング機能等を活用し、本県の公民連携事業の相手企業等募集やその成果等の発信を行う。

3. 関西広域連合を通じた情報発信

SDGs達成に向けた取組の重要性等について構成府縣市と取組を共有し、積極的に情報発信することで、関西全体の一体感のある機運醸成を図る。

4. マスメディアを活用した情報発信

在阪テレビ・ラジオ局、新聞社等のマスメディアとの連携により情報発信する。

また、県広報誌や県民情報番組で発信した情報を動画サイト等を活用し広く発信するほか、SNS、ホームページで県施策やSDGsに取り組む企業等の情報を発信する。

(海外向け)

1. 県内国際機関等との連携による情報発信

本県は、国際協力機構(JICA)関西センター、国際エメックスセンター、地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センター、国連防災機関(UNDRR)駐日連絡事務所など多くの国際機関が集積する強みを持っており、本県とこれらの機関とは日頃から様々な事業を連携して実施している。

これらの機関が国内外で実施する国際エメックス会議をはじめとした国際会議やフォーラム等を通して、自然との共生、防災・減災、環境保全をはじめとした本県の様々な取組を発信していく。

2. 友好・姉妹州省の活用による情報発信

7つの国、地域との友好・姉妹提携及び14の州省等との友好提携によるネットワークを活かし、経済、観光、教育、文化、環境、防災等幅広い分野で、双方の課題解決に向けた交流を展開する。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

兵庫県は、広大な県土に多様性を有する「日本の縮図」であり、日本全体を俯瞰したSDGsの取組のモデルとなりうる地域である。阪神・淡路大震災からの創造的復興や、コウノトリ育む農法等の人と環境にやさしい農業、瀬戸内海の豊かな海の再生など全国を先導する取組からの教訓について、他の地域での普及・応用に向けて、ホームページの他、全国規模のフォーラム等の機会を捉えて積極的に発信する。また、大阪・関西万博を機に取り組んだ「ひょうごフィールドパビリオン」は、プログラムのさらなる磨き上げとプロモーションを行い、SDGsの現場体験の機会を国内外に提供する。これらを通じ、兵庫が目指すSDGsの姿を積極的に発信していく。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. ひょうごビジョン 2050

令和4年3月に策定した「ひょうごビジョン 2050」では、「誰一人取り残されない(包摂性)」や「持続可能」などの SDGs の基本理念を随所に取り入れながら、兵庫のめざす姿として「誰もが希望を持って生きられる一人ひとりの可能性が広がる『躍動する兵庫』」を掲げている。

2. 兵庫県地域創生戦略(2025—2029 年度)

令和7年3月に策定した「兵庫県地域創生戦略(2025-2029)」では、戦略の基本理念の実現に向けて「居場所と役割を創る」「経済活力を創出する」「人・自然・文化を次代につなぐ」など8つの方向性を設定し、SDGs の基本理念や視点を取り入れた内容としている。

3. ひょうご経済・雇用戦略(2023～2027 年度)

令和5年3月策定の「ひょうご経済・雇用戦略(2023-2027)」では、「SDGs の推進」を戦略全体の基調に置き、「持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定」を基本戦略としている。また、各重点プロジェクトとも SDGs と関連づけたものとしており、各種経済・雇用施策の推進に際して SDGs を強く意識したものとなっている。

4. ひょうご新観光戦略(2023～2027 年度)

令和5年3月策定の「ひょうご新観光戦略(2023-2027)」では、観光庁の「日本版持続可能な観光ガイドライン」を踏まえ、基本戦略として現在と未来の経済・文化・環境に配慮した持続可能な観光地域づくりを掲げており、観光施策の推進に際して SDGs を強く意識したものとなっている。

5. ひょうご農林水産ビジョン 2030(2021～2030 年度)

本ビジョンの中で SDGs 推進の重要性に触れるとともに、主な施策と 2030 年を目標年とした SDGs の 17 のゴールを関連付けている。

6. 第6次兵庫県環境基本計画(2025～2030 年度)

「将来につなぐ兵庫の自然の恵み ～県民と共に創る環境価値～」を基本理念とし、将来にわたる環境・経済・社会の持続可能性を確保し、県民のウェルビーイング(県民の幸福)の実現を目指すこととしている。

また、計画本文において SDGs マークを活用し、各取組と SDGs との関係性を明示している。

(2) 行政体内部の執行体制

1. 兵庫県 SDGs 推進本部

令和4年5月、知事を本部長とし、全部局長等で構成する「兵庫県 SDGs 推進本部」を設置した。部局間の緊密な連携により総合的かつ効果的に SDGs を推進するため、施策等の情報共有や総合調整を行う。

[構成員]知事(本部長)、副知事(副本部長)、防災監、技監、理事、政策コーディネーター、各部の長、会計管理者、公営企業管理者、病院事業管理者、教育長、代表監査委員、人事委員長、警察本部長、県民局長、県民センター長、東京事務所長

2. ひょうご SDGs アドバイザリーボード

経済・社会、環境の有識者で構成する「ひょうご SDGs アドバイザリーボード」を設置し、県の施策全般のほか、「ひょうご SDGs Hub」における取組や会員への助言等をいただく。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) ひょうご SDGs Hub 会員

公民連携によりオール兵庫で SDGs を推進するため、令和4年度に設置した「ひょうご SDGs Hub」を核として企業・金融機関、団体、教育機関など、様々なステークホルダーと連携し、取組の深化・拡大と企業の発信力強化・企業価値の向上、会員同士の交流・マッチングによる取組の輪の拡大を促進する。

(2) 企業・金融機関

県内中小企業を対象とした SDGs 宣言・認証制度によって企業の SDGs 経営や社会課題解決の取組を促進するとともに、宣言・認証制度において県保証協会の保証料率の割引や中小企業融資制度の低利融資制度を実施するなど、金融機関との連携により SDGs 金融を推進する。

また、令和4年度以降、SDGs 債(グリーンボンド)を、さらに令和5年度以降は、県市町共同発行形式での個人向けグリーンボンドを継続して発行している。今後もこうした SDGs 債の発行や企業版ふるさと納税等を通じて、金融面での繋がりについても強化を図る。

(3) 包括連携協定締結企業

これまでに 29 の企業・団体等と包括連携協定を締結しており、今後、各企業の強みを活かした社会課題解決や地域活性化のための連携した取組を加速させる。(令和8年2月現在)

1. (株)ローソン	16. 神戸ストークス(株)ストークス
2. (株)セブン-イレブン・ジャパン	17. メットライフ生命保険(株)
3. (株)ファミリーマート	18. 損害保険ジャパン(株)
4. イオン(株)	19. 楽天グループ(株)
5. 西日本高速道路(株)	20. コベルコ神戸スティーラーズ
6. キリンホールディングス(株)	21. あいおいニッセイ同和損害保険(株)
7. 大塚製薬(株)	22. SEKISUI チャレンジャーズ
8. 東京海上日動火災保険(株)	23. (一社)マイスター
9. 第一生命保険(株)	24. アイナックフットボールクラブ(株)
10. ヤマト運輸(株)	25. (株)姫路ヴィクトリーナ
11. 日本生命保険(相)	26. アクサ生命保険(株)
12. 日本郵便(株)	27. AS ハリマアルビオン(株)
13. 住友大阪セメント(株)	28. (一社)LINK UP
14. アース製薬(株)	29. (特非)アストライア
15. コニカミノルタ(株)	

(4) 教育機関

県内には、公立だけでなく私立中・高等学校、大学が多数存在し、それぞれに建学の精神に基づいた多様な教育が提供されている強みがある。

SDGs への意識が高く、次代を担う若い世代の取組を推進することは、これからの日本・兵庫にとって極めて重要であり、引き続き、高校や大学で活動する学生等による SDGs 推進団体との連携や、企業と教育機関とのマッチングを促進する。

(5) 住民・NPO 等団体

本県では、他自治体に先駆けて平成 15 年 4 月に「県民の参画と協働の推進に関する条例」を施行し、県民の県政への参画や県民運動を推し進めてきた。こうした土壌のもと、「ひょうご SDGs Hub」や地域づくり活動支援等の事業を通じて、SDGs 施策への参画・連携を促進する。

2. 国内の自治体

(1) 県内市町

県内では、SDGs 未来都市に選定された明石市、姫路市、加西市、西脇市、多可町、三田市、加古川市、三木市の 8 市町をはじめ、SDGs に積極的に取り組んでいる市町が多い。こうした市町との連携を図るとともに、県と市町の首長が集う会議での説明や、県に派遣されている市町研修生への研修等を実施することで、県の取組の情報共有や連携を呼びかけ、県下一体となった取組を進めていく。

(2) 関西広域連合

関西広域連合は、SDGs など様々な課題にも積極的に取り組んでいくため、「第 6 期広域計画」を策定し、広域計画に基づく事業を推進している。また、関西広域連合は、前述の「関西 SDGs プラットフォーム」に共同事務局の一員として参画しており、本県も構成団体として、ともに SDGs の理念の普及と取組の推進を図っていく。

3. 海外の主体

(1) 友好・姉妹州省等

前述(p.21)のとおり、多くの友好・姉妹州省等と教育・文化・防災など幅広い分野で友好交流事業を実施している。阪神・淡路大震災や国内外の被災地支援で兵庫が蓄積してきた防災・減災の知見の共有をはじめ、様々な取組の成果の共有や連携を図り、更なるパートナーシップの構築を図る。

(2) 県内所在国際機関

前述(p.21)のとおり、県内には多くの国際機関が集積しており、これまでも様々な事業を連携して実施してきた。こうした機関が実施する国際会議出席者等を通じて、本県との連携を促進していく。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

1. 企業のSDGs推進宣言・認証制度

前述(p11)のとおり、令和4年度から「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」を開始し、令和5年度には「ひょうご産業SDGs認証事業」を創設した。

宣言企業に対しては、専用ホームページでの情報発信やロゴマークの使用、専門家派遣による経営支援、兵庫県信用保証協会の保証料率の割引などのメリットを付与し、宣言企業の取組の見える化と取組の更なる充実を支援している。加えて、認証企業に対しては、県主催合同企業説明会等への優先出展等のインセンティブを設けている。

こうした取組により、企業のSDGs取組の深化を図るとともに、SDGsや社会貢献に対する関心を高め、企業の参画を促す。

2. ひょうごSDGs Hub

「ひょうごSDGs Hub」を通じた企業や団体等と行政のパートナーシップの促進に加えて、会員同士のマッチングやネットワークの構築など、取組の深化・拡大を図る。これにより、企業等の新たな連携事業の創出を図るとともに、取組をウェブサイトやイベント等により発信することで、取組企業のブランド力向上と事例の共有による裾野の拡大を図る。

(将来的な自走に向けた取組)

ひょうごフィールドパビリオンをはじめとした県内のSDGsな取組・魅力を発掘・ネットワーク化し、発信することで、地域・観光資源としての付加価値を高め、観光誘客による地域課題の解決を図るとともに、経済・社会・環境の三側面の相乗効果・好循環を生むことで、定住・交流人口の増加や持続可能な地域社会を実現していく取組を一層推進する。

また、地域と企業や大学などの教育機関が連携した事業を展開することにより、地域の活動を牽引する人材を生み出し、活動の裾野拡大や新たな取組が生まれることで、地域が活性化し、さらに人や投資が集まる好循環を目指す。

4 地方創生・地域活性化への貢献

第1期計画に引き続き、本計画においても、若者が志向する雇用の場の確保や成長産業の振興、DXによる人手不足への対応などによる「新たな価値を生む経済」、誰一人取り残さないというSDGsの理念のもとでの多様な主体の参画による「住民自ら創る、住み続けられる地域」、さらに個々のライフスタイルの見直しや温暖化対策の推進、資源循環型社会への転換による「未来へつなぐ環境優先社会」の実現に取り組む。

これらの取組を効果的に推進するためには、自治体と企業、団体、大学などの教育機関、そして県民との連携・協働が不可欠である。多様な主体が協働し、地域固有の課題に応じたSDGs達成に向けた取組を各分野で実践することにより、経済・社会・環境の三側面が統合された自律的な好循環を生み出す。この循環により、地域の持続可能性を高め、地方創生や地域活性化の実現へとつなげる。

兵庫県 第2期SDGs未来都市計画
(2026～2030)

令和7年3月 策定